



交差点改良と歩道整備

大築 守 議員

問 西鶴ヶ岡から緑ヶ丘二丁目付近の歩道整備は。

答 大井西中学校及び三角小学校の通学路でもあり、安全安心を考慮して舗装修繕を検討したい。

問 旧埼玉りそな銀行大井支店、JAいるま野大井西部支店の交差点に右折帯を。

答 引き続き、川越県土整備事務所を設置要望をしていく。



旧埼玉りそな銀行大井支店付近

外国人への課税は

問 公平で平等な課税が

なされているか。
答 市内在住外国人は昨年11月1日現在で2954人となっており、増加傾向にある。市民税等について、日本人と同様に公平な課税をしている。

中・高齢者の孤立化

問 8050問題などで、社会的・生活的に孤立化した市民への支援策は。

答 今年度より、市内14の事業所が「つながる相談窓口」を開設し、身近な地域で相談ができる場を整備した。また、ひきこもり家族の集いやひきこもり家族教室を開催し、市の相談につながっていない方の発掘や家族間の交流促進、より専門性の高い支援などにも取り組んでいる。



ゼロエミッションへの次の施策は

鈴木 啓太郎 議員

問 ごみの更なる減量に向けて、どのような方策を考えているか。

答 市民への出前講座による周知、ベランダdeキエーロ普及による生ごみの減量、マイバック等によるプラスチックの削減に努める。

また令和2年9月に稼働予定の食品廃棄物を利用したバイオガス発電施設と連携し、焼却に伴う処分量をゼロに近づけていく。

子育て支援策のさらなる推進

問 子どもの権利条約を踏まえた子育て支援策は。

答 権利条約批准国は子どもの最善の利益のために行動するとされており、本市も新たな子育て支援の条例制定を視野に入れて子どもの健全



障がい者週間記念事業ふれあい広場

な育ちを応援する。
障がい福祉拡充へ新たな展開を

問 障がい者団体、福祉サービス事業者間の連絡協議を進めては。

答 障がいのある方への支援は総合的に進められ、各団体間が連携して様々な施策が展開されている。こうした団体間での意見や情報の共有、実践的な活動支援の重要性は認識しており、近隣市町を調査し運営方法などを研究する。



学力向上の支援に検定料の助成を

川畑 京子 議員

問 実用英語技能検定等の検定料を助成できないか。

答 児童・生徒の個人用教材は、必要な範囲内で家計への負担を原則求められている。

受検と学力向上の効果を見極め、各種民間業者による検定等への助成については研究が必要である。

問 外見の変化の問題はがん治療に限らず、他の疾病治療においても精神的な苦痛を伴うと考える。

がん患者の悩みや気持ちに寄り添えるよう、外見ケアへの取り組みや助成制度について研究し、併せて適正な情報提供や相談体制の充実に努める。

新生児の聴覚検査に公費助成を

問 スクリーニング検査の公費助成については。

答 県では令和3年度からの実施に向け、妊婦健康診査助成券と同様の仕組みを検討している。医療機関と一括契約を行い、検査費用の一部を公費で負担する予定である。



がん患者の負担軽減の支援を

問 医療用ウィッグの購入費用に対し助成はできないか。

問 検査の目的や必要性については、積極的に周知・啓発していく。



都市計画道路上沢勝瀬通り線の整備

西 和彦 議員



苗間神明神社付近

事業者が管理している54の公共施設があるが、災害時の対応についての取り決めは。

答 指定管理者は、災害時等の緊急事態に備えることになっている。

今後避難所としての役割等の詳細を協定書等で示すよう検討していく。

次期教育振興基本計画の基本理念は

問 現計画の基本理念は、あったかな絆で育む「共育」を目指して、と

しているが、現在策定中の次期計画での考えは。

答 子どもと大人が共に学びあい、その学びの成果が次の学びへと好循環を生む「共育」は、本市が目指す教育の姿であるとの認識のもと、現理念の継承を予定している。

指定管理施設の防災対策

問 市内には、指定管理者制度を導入して民間

苗間神明神社脇市道の整備も用地買収や建物の撤去等も行われ形が見えてきたが、進捗状況は。

答 平成30年度末で事業用地の60%の用地取得が完了しており、引き続き地権者との交渉や県道との交差点整備について県等と協議をしていく。



災害時のペット同行避難に備えて

鈴木 美恵 議員

問 総合防災訓練において、ペット同行避難訓練の実施を。

答 今年度の総合防災訓練では、ペットの配置場所等を重点的に確認する施設見学や説明を訓練項目に追加した。訓練時では衛生面等の観点から一部の制限があるが、ペットを連れたる避難が必要となる方の参加も呼び掛ける。

問 ペットの同行が可能な避難所の周知は。

答 今後、ホームページへの掲載など、ペットの同行避難について様々な場面で周知に努めていく。



中学生が地域の防災力になるために

問 地域協働学校の取り

組みの中で、中学生が防災のためにできることを話し合う場を。

答 中学生が地域の代表や保護者とともに、地域の防災について話し合うことは、地域協働学校の目指すものの一つであると考えている。

問 地域防災についての学びを授業の一環として導入しては。

答 学習指導要領に基づき、防災に関する学習を年間指導計画に位置付けている。今後は地域防災を考える機会を設けるなど研究する。

※地域協働学校とは、保護者、学校、地域の人々を共に子どもを育て、地域コミュニティを育む「共育」のパートナーとし、学校を新たな学びの公共空間と位置付ける取り組み。